



平成 23 年 10 月 3 日

各 位

東京都千代田区麹町一丁目 4 番地  
松井証券株式会社  
代表取締役社長 松井 道夫  
(東京証券取引所第一部：8628)

### 『即時決済取引』の取扱銘柄について

松井証券は、平成 23 年 10 月 11 日より開始する『即時決済信用取引』および『即時決済現物取引』の取扱銘柄 (50 銘柄) を以下の通り決定しましたのでお知らせいたします。

『即時決済信用取引』は、「貸付」と「返済」を「約定」と同時に行うことで、新たな保証金を用意することなく、1日に何度でも日計り取引をすることが可能となる日本初のサービスです。これにより、個人投資家の資金効率が大幅に向上します。8月26日のプレスリリース以降、多くのお客様から『即時決済信用取引』についてのお問い合わせをいただき、即時決済信用取引口座の開設者数は、10月3日時点で3,000口座を突破しました。『即時決済信用取引』の取引手数料は、そのメリットを最大限生かせるよう「無料」でご提供します。さらに、サービス開始から1ヶ月間は、『即時決済現物取引』の取引手数料も「完全無料」となります。

※『即時決済信用取引』は、別途、金利・貸株料・諸経費がかかります。

取扱銘柄は、値動きが大きく個人投資家の取引頻度が高い銘柄を選定しております。当初は、20銘柄から取扱いを開始いたしますが、10月24日より30銘柄を追加し、合計50銘柄に拡充いたします。

#### 【取扱銘柄 (20 銘柄)】※10月11日取扱開始時点

銘柄コード	銘柄名	銘柄コード	銘柄名
4680	ラウンドワン	8031	三井物産
5108	ブリヂストン	8058	三菱商事
6301	小松製作所	8306	三菱 UFJFG
6502	東芝	8316	三井住友 FG
6752	パナソニック	8411	みずほ FG
6758	ソニー	8591	オリックス
6988	日東電工	8604	野村ホールディングス
7011	三菱重工業	8830	住友不動産
7203	トヨタ自動車	9501	東京電力
7267	本田技研工業	9503	関西電力

※10月24日追加予定の取扱銘柄 (30 銘柄) については、[当社WEBサイト](#)をご参照ください。

松井証券は、今後も個人投資家の利益に資するサービスの拡充に努めてまいります。

以上



<金融商品取引法に係る表示>

- 株式等の現物取引および信用取引は株価の変動等により損失を生じるおそれがあります。また、信用取引は取引額が差入れる委託保証金の額に比べて大きいいため、損失額が差入れた保証金の額を上回ることがあります。
- 即時決済取引に使用できる現金・株式等は取引所立会取引と異なります。制度信用取引、無期限信用取引、即時決済信用取引に係る取引条件、注意事項等は当社WEBサイトでご確認ください。
- 即時決済現物取引の委託手数料は、1日の約定代金合計が100万円まで無料、200万円まで1,680円、以後100万円増える毎に840円加算します（手数料表示は全て税込）。
- 即時決済信用取引の委託手数料は無料です。
- ※ 即時決済現物取引は、取引所立会取引の約定代金と区別して手数料を計算します。なお、執行市場変更条件付注文が取引所立会市場で約定した場合や、即時決済信用取引の建玉を取引所立会市場で決済する場合は、取引所立会取引の委託手数料を適用します。
- 即時決済信用取引は金利（年利7.3%（買い方））、貸株料（年利7.3%（売り方））、名義書換料（上限額10,500円（税込））、権利処理手数料（理論価格×3%）がかかります。
- 信用取引では差入れた保証金額の約3.2倍の金額の取引が可能であり、取引金額は保証金額を上回ることがあります。
- 委託保証金は売買代金の31%以上、最低30万円が必要です。委託保証金には現金のほか有価証券を代用することができ、掛け目は原則、前営業日終値の80%です。
- 委託保証金率は、制度信用取引、無期限信用取引および即時決済信用取引の建玉を合算して計算します。
- 委託保証金の種類、委託保証金率および代用有価証券の掛目は金融商品取引所等の規制等または当社独自の判断により変更することがあります。
- 即時決済信用取引は、上場廃止、合併、株式併合、株式分割等の事象が発生した場合や、当社の与信管理の都合上、あるいは株式調達が困難となった場合等において、弁済期限が繰上げとなる場合があります。また、当社の保有する資金や株式残高の状態により、新規建注文および即時決済による決済注文（現引・現渡を含む）の受付を停止すること、および受付済の注文を失効させる場合があります。
- 即時決済取引は、一定間隔毎に採用する東京証券取引所立会取引の約定価格をもとに、当社でお客様の注文同士の対当判定処理を行い、対当判定した注文同士を同時に大阪証券取引所 J-NET 市場に取り次ぐ取引です。
- 東京証券取引所立会取引の約定価格の受信から当社の対当判定および J-NET 市場での約定成立までには時間差が生じます。また、参加者が当社顧客に限られるほか、対当判定に用いる価格は取引所立会取引の全ての約定価格とは限らず、取引所立会取引と同水準で約定が成立するとは限りません。
- 当社WEBサイトの上場有価証券等書面、即時決済取引に関する説明書兼同意書、契約締結前交付書面、取引規程等をご覧いただき、内容を十分ご理解のうえ、ご自身の判断と責任によりお申込みください。
- 口座基本料は個人の場合には原則無料ですが、一定の条件に該当する法人は特別課金(税込年間31,500円)の対象となります。
- ※ 各種書面の郵送交付には年間1,050円の負担が生じます。
- 松井証券株式会社（金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号／加入協会名 日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会）

【お客様からのお問い合わせ先】

口座開設サポート（平日 08:30～17:00）  
0120-021-906（03-5216-0617）

【報道関係からのお問い合わせ先】

常務取締役 和里田 聡  
03-5216-8650